

コード	602030201
記入日	H23.6.10

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	田本 耕一
担当者	大水 広和

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	コミュニティ助成事業
----------	------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	602	施策名称	住民参加のしまづくり	項コード	1
基本事業コード	60203	基本事業名称	コミュニティ活動の推進	目コード	7
事務事業コード	6020302	事務事業名称	コミュニティ助成事業	細目コード	802
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 住民		(対象指標1)	23,210人 (H22.4.1現在)			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	(平成22年度) →イベント用備品整備事業 →奈良尾万越太鼓購入助成事業	***** 採択件数	***** 2件	***** 100%	***** 採択件数+要望件数	***** 平成22年度
		① (達成率分析)	有川地区において開催されるイベントで使用するテントと奈良尾地区の万越太鼓用の太鼓等備品の購入した。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****		***** 整備箇所	***** 2箇所	***** 100%	***** 実績2事業+計画2事業	***** 平成22年度
		① (達成率分析)	イベント用備品整備事業と奈良尾万越太鼓購入助成事業を実施した。			
		② (達成率分析)				
・コミュニティ助成事業とは、住民が自主的に行なうコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接的な施設、又は設備の整備に関する事業である。						

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	11	11	9	2	2					
	②										
成果指標	① 箇所	11	11	9	2	2					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	34,101	34,101	27,585	6,516	6,516					
直接事業費 A	千円	21,501	21,501	17,085	4,416	4,416					
人件費 B	千円	12,600	12,600	10,500	2,100	2,100					
内訳	従事職員数	人	1.8	1.8	1.5	0.3	0.3				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円	21,400	21,400	17,000	4,400	4,400				
一般財源	千円	12,701	12,701	10,585	2,116	2,116					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	事業費の殆んどはコミュニティ助成金である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	事業費の殆んどはコミュニティ助成金であり、助成が受けられるなら実施すべきである。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	実際に必要(要望があった)な事業を行う。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	実際に有効活用されている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	対象事業が限られている。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	県内の枠があるために採択されることが必要。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	コミュニティ助成金であり、削減できる経費がない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最少の人員で行なっており削減できない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	住民が自主的に行なうコミュニティ活動の促進を図るために必要である。
		有効性	コミュニティ活動に直接必要な施設・設備を住民の要望に合わせて整備できる。
		効率性	事業費の殆んどがコミュニティ助成金で補助されるため極めて効率的である。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	今後も住民の要望を聞きながら、施設整備等に助成事業を積極的に活用していくこと。
		効率性	1次評価のとおり。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。